

第4回経営改善委員会 議事概要

1. 日 時 令和3年6月2日(水) 14時00分～16時00分

2. 場 所 WEB会議形式で開催
(※の委員はJR北海道本社会議室から参加)

3. 出席者

- (1) 委 員 片野坂真哉委員長、知野雅彦委員、瀬川隆盛委員、
石井吉春委員(※)、檜森聖一委員(※)、上浦正樹委員
- (2) オブザーバー 国土交通省 寺田吉道鉄道局次長
鉄道・運輸機構 英浩道経営自立推進統括役
- (3) JR北海道 田浦芳孝会長、島田修社長、綿貫泰之副社長、
田畑正信常務、宮越宏幸常務、渡利千春常務、
萩原邦彦取締役、島村昭志取締役

4. 議事概要

(1) 新型コロナの影響について

当社事業に対する新型コロナの影響及び緊急事態宣言発令を受けた当社の対応について、説明を行った。

(2) JR北海道グループ経営改善に関する取り組みについて

6月4日に公表した「JR北海道グループ経営改善に関する取り組み」について議論した。

委員より以下のご意見があった。

- 令和2年度のKPIについて、増収の努力をしたこと、コスト削減で目標を上回る成果を出したことを評価し、確認した。
- 新型コロナの影響により令和3年度の収入を見積もることが難しい中、安全を確保しながら目標値を掲げ、達成に向け取り組んでいくことを確認した。
- 令和3年度の収入想定(上期5割、下期徐々に回復し年度末に8割程度)は合理的であると確認した。

委員からのご意見に対して、会社から次の説明を行った。

- ◆ 新型コロナの影響下において当面はコスト削減に注力しなければならないが、その後を見据え、新しい生活・観光スタイルに対応するための取り組みを進めていかなければならないと認識している。

- ◆ 現在のコロナの状況を踏まえて収入計画を立てているが、今後のワクチン接種のスピード等、コロナの動向を注視しながら臨機応変に対応していく。

(3) 支援を踏まえた取組みについて

今年度からの支援措置を活用した当社の取組みについて説明し、議論した。

委員より以下のご意見があった。

- 中期計画・長期ビジョンの目標に対して取り組む具体策が、従来の延長線上のものに留まっている。
- 若年退職の増加に対して、若い人達が将来展望を持てる取組みが必要だ。従来型のアイデア提案でなく、環境変化を見据えた建設的な提案を社員から引き出し、その意見・提案を活かす取組みが必要だ。
- 単独では維持困難な線区について、いつまでに必ず解決するといったスケジュール感を含め明確な考え方とプランを明示すべきだ。
- 今後の大規模な資金調達に際しては、個別の金融機関の与信判断にばらつきが出ることを念頭におき対応することが必要だ。
- 時代を反映し、ESG、脱炭素、カーボンニュートラルへの取組みも検討すべきだ。
- スピード感がまだない。もっとスピードを上げていかなければならない。
- 石勝線事故を知らない社員が増えており、安全の重要性を会社に根付かせていくことが重要だ。

委員からのご意見に対して、会社から次の説明を行った。

- ◆ 社員からの提案について、「膝詰め対話」を通して汲み上げた社員からの意見を会社施策に反映してはいるが、こうした取組みを社員に対して「見える化」していきたい。
- ◆ 環境問題への配慮に繋がる新しい技術の活用を含め、今後具体策を検討していく。
- ◆ 今回の支援について、「単なる赤字補填ではなく、北海道になくてはならない会社に再建していくことへの期待を込めている」と大臣から激励のメッセージをいただいた。支援に感謝し、支援を受ける意味を重く受け止め、背水の陣で経営改革の断行に取り組んでいく。

以 上